

岡山市協働推進計画【平成28年度～平成32年度】 管理表①【基本方針 成果指標】

資料 1

	基本方針	5年後の姿	指標名	現状値	実績値			目標値			備考
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
(1)	人材・団体を育成し、活動を支援します。	より多くの市民が自主的に地域活動に参加している状況	地域活動への市民の参加割合	39.9%	—	43.3%	—	50%	55%	市民意識調査(隔年調査)	
			「ボランティア・NPO・市民活動の支援」の満足度	13.7%	—	14.4%	—	18%	20%	市民意識調査(隔年調査)	
(2)	多様な主体のつながりの場を創出します。	より多くの主体が協働して社会課題解決に取り組んでいる状況	協働による取組に向けたマッチングの結果、実際の取組につながった件数	9件	9件	5件	15件	17件	20件	ESD・市民協働推進センター 公民館	
			企業、NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数	23件	27件	32件	38件	44件	50件	市民協働企画総務課	
(3)	情報の発信と共有を進めます。	より多くの市民が協働に関する情報を得て、活用している状況	協働による取組に向けたマッチング件数	26件	25件	23件	30件	35件	40件	ESD・市民協働推進センター	
			市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」への岡山市の課題に関連する情報の掲載件数	—	2件	5件	10件	15件	20件	市民協働企画総務課	
(4)	市役所の協働化をすすめます	官民協働による社会課題の解決に、より効果的に取り組んでいる状況	市民協働推進モデル事業の評価(100点満点中80点以上の割合)	42.0%	42.9%	25.0%	60%	80%	100%	市民協働企画総務課 岡山市協働推進委員会	
			各課の協働事業の自己評価(100点満点中80点以上の割合)	—	—	74.9%	60%	80%	100%	岡山市市民協働推進本部 (※協働化を検討中など事業なし・評価なしの課については除く)	
(5)	成果を共有し、協働意識の醸成を進めます。	より多くの市民が協働による取組の必要性と重要性を認識している状況	優れた取組の表彰の場(市民協働フォーラム)の参加者数	—	170人	225人	150人	150人	150人	市民協働企画総務課	

岡山市協働推進計画【平成28年度～平成32年度】 管理表②【基本施策及び具体的な取組】

具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	1	2	3	4	5	備考	
			28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度		
基本施策1	① 協働コーディネーターの養成	ア 地域を支える職員のためのワークショップ	平成32年度まで、毎年4回開催	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催した。 ①各館で実施する1件の課題解決型事業について研修により充実を進めた。	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催した。①各館1件の課題解決型事業の実施②地域を支える職員の役割の明確化③地域概要のまとめの作成により充実を進めた。	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催	公民館職員、地域担当職員を対象に実施し、公民館の拠点機能を高める
		イ 協働コーディネーター養成講座	実践者 H32年度までに累計15人養成	-	市民活動リーダー養成講座を実施し協働コーディネーター像について検討した。	養成講座実施① 実践者5人を養成	養成講座実施② 実践者 累計10人を養成	養成講座実施③ 実践者 累計15人を養成	
		ウ ESD・市民協働推進センターからのコーディネーター、ファシリテーターの派遣等	平成32年度に、延べ10人派遣	-		養成講座①で実践プログラムを実施	養成講座①の修了生を派遣5人の派遣	養成講座①②の修了生の派遣 延べ10人の派遣	
	② 市民活動・地域活動に参加する学生の育成	ア 大学等での市民協働推進に関する講座等の開催	平成32年度に、2以上の大学等で講座を開催	-	大学における社会参加環境調査を実施した。(県内16大学)	実態調査(ヒアリング等)・協議	1以上の大学での市民協働推進講座の開催	2以上の大学での市民協働推進講座の開催	
		イ 市民活動団体、地域活動団体へのインターンシップの実施	平成32年度に2以上の大学等でインターンシップ事業を実施	-	大学における社会参加環境調査を実施した。(県内16大学)	実態調査(ヒアリング等)・協議	1以上の大学でのインターンシップ事業実施	2以上の大学でのインターンシップ事業実施	
		ウ 若者を対象とした地域応援人づくり講座の開催	平成32年度には、全公民館で年1回以上開催	-	15館で若者を対象とした地域応援人づくり講座を開催した。	全公民館で年1回以上の実施又は実施にむけて検討	全公民館で年1回以上の実施又は実施にむけて検討	全公民館で年1回以上の実施	
		エ 大学等での人材養成の仕組みづくりの協議・実施	平成32年度に、1以上の大学等で地域活動への参加等の単位修得実施	-	大学における社会参加環境調査を実施した。(県内16大学)	実態調査(ヒアリング等)・協議	1以上の大学等で地域活動の参加等の単位取得実施	1以上の大学等で地域活動の参加等の単位取得実施	
	③ 小中学校、高等学校での地域学習・地域交流・地域活動への参加促進支援	ア 若者を対象とした地域応援人づくり講座の開催(再掲)	1-②-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	
		イ 地域学習等参画支援	平成32年度に、学校等での地域学習への参画が進むよう支援策実施	-	公立小中学校での実態調査について検討した。	関係機関との協議・支援の実施	支援の実施	小中学生等の地域学習支援の実施	
		ウ 中学生等が役割を持って参画する地域活動の普及・啓発	市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」等で紹介	-	実態調査・情報収集を行い、「つながる協働ひろば」のユースチャレンジコーナーで高校1件を紹介した。	実態調査・情報収集 「つながる協働ひろば」のユースチャレンジコーナーで実践紹介1件	実態調査・情報収集 「つながる協働ひろば」のユースチャレンジコーナーで実践紹介1件	つながる協働ひろば等での実践紹介	
基本施策2	① NPO法人の活動基盤強化	ア NPO法人事務局診断等の実施	平成32年度までに、累計50法人が受診	NPO法人の安定的な活動を支える事務局機能を診断し課題と対策を見出す「事務局診断」を実施した。13法人が受診した。	NPO法人の安定的な活動を支える事務局機能の相談を受け課題と対策を見出す「事務局出張相談」を実施した。11法人が実施した。	10法人程度受診	10法人程度受診	10法人程度受診 累計50法人受診	
		イ 条例個別指定等の検討による認定取得促進	平成32年度に個別指定基準を設定	-	個別条例指定設定について検討した。	検討	協議	条例個別指定基準創設	
	② 市民活動団体、地域活動団体等のリーダー養成	ア 地域活動団体リーダー養成講座	平成32年度までに累計50名が受講	組織の持続可能性を高め、課題解決型の事業を進めることのできるリーダーを養成する「地域リーダー養成講座」を実行開催した。1講座(1日) 23人が受講した。	組織の持続可能性を高め、課題解決型の事業を進めることのできるリーダーを養成するための研修会「地域リーダー養成講座」を開催した。1講座(1日)。34人が受講した。	1講座を開催する。10人程度受講	1講座を開催する。10人程度受講	1講座を開催する。10人程度受講 累計50人受講	受講者のうち、活動の改善等に取り組み始める団体数の把握にも努めることとする。
		イ 市民活動団体リーダー養成講座	平成32年度までに、累計100名が受講	組織の持続可能性を高め、課題解決の効果的な取組を推進できるリーダーを養成する「コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ」を開催した。1講座(2日) 14人が受講した。	組織の持続可能性を高め、課題解決の効果的な取組を推進できるリーダーを養成する「コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ」を開催した。1講座(2日) 23人が受講した。	1講座 20人程度受講	1講座 20人程度受講	1講座 20人程度受講 累計100人受講	講座終了後、習得した技能を生かし、市民活動等活動の改善等に取り組み始める団体数についても把握に努めることとする。

具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	1	2	3	4	5	備考	
			28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度		
基本施策2	③ 課題解決型の地域活動の拡充	ア 区づくり推進事業「地域活動部門」(補助制度)の実施	平成32年度には43事業が実施された。	4区合計で21事業が実施された。	4区合計で23事業が実施された。(新規5事業、累計26事業)	35事業実施	40事業実施	43事業実施	
		イ 地域協働フォーラム(事例発表・研修)	平成32年度まで毎年1回開催	地域の課題解決をすすめる先進的実践事例に学ぶ「地域協働フォーラム」を開催した。1回 5事例紹介 61名参加	地域の課題解決をすすめる先進的実践事例に学ぶ「地域協働フォーラム」を開催した。1回 市内4事例、市外2事例紹介 34名参加	年1回開催	年1回開催	年1回開催	
		ウ 地域活動団体リーダー養成講座(再掲)	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	
	④ 小学校区・地区単位の協働の仕組み(安全・安心ネットワーク等)の基盤強化	ア 区づくり推進事業「地域活動部門」(補助制度)の実施(再掲)	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	
		イ 地域協働フォーラム(事例発表・研修)の開催(再掲)	2-③-イ	2-③-イ	2-③-イ	2-③-イ	2-③-イ	2-③-イ	
		ウ 安全・安心ネットワーク等地域の協働組織の実態調査及び支援	平成32年度には、地域協働組織の育成等支援策を試行	安全・安心ネットワークの課題抽出のためネットワーク代表者ワークショップを実施した。	岡山市安全・安心ネットワーク活動状況調査実施に向け、課題を整理した。	実態調査の実施	支援施策の検討	地域協働組織の育成等支援策の試行	
	⑤ 企業・大学等の社会貢献活動の促進支援	ア 企業・大学等の社会貢献活動調査及び支援	平成32年度には、企業等社会貢献活動支援策の実施	-	大学における社会参加環境調査を実施した。(県内16大学)	支援施策の検討	企業等の社会貢献活動支援策の実施	企業等の社会貢献活動支援策の実施	
		イ 市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」等での情報発信	平成32年度までに、累計15件の情報を発信	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載した。	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を2件掲載した。	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載 累計15件の情報発信	
	⑥ 寄附の促進	ア 民間寄附制度等の普及・啓発	「つながる協働ひろば」等で情報発信	「つながる協働ひろば」で民間ファンドの情報を発信した。	「つながる協働ひろば」で民間ファンドの情報発信及び寄附月間の啓発を行った。	「つながる協働ひろば」で情報発信	「つながる協働ひろば」で情報発信	「つながる協働ひろば」で情報発信	計画に取組目標が記載漏れとなっていたため、修正し追記する。
		イ 新たな寄附制度等の検討	平成32年度に、新たな寄附制度等を実施	-	社会貢献活動のひとつとしての寄附を促進する仕組みを調査するとともに、遺贈寄付などの「新しいお金の流れを考える」フォーラムを開催した。	調査・検討	制度設計	新たな寄附制度等の実施	
基本施策3	① 地域の拠点である公民館の協働コーディネート機能の強化	ア 地域を支える職員のためのワークショップ等研修の実施(再掲)	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	
		イ 公民館での課題解決ワークショップ等の開催	平成32年度までに全館で開催	-	公民館で「地域ワークショップ」を34館実施した。課題解決の取組につながった事例1件。	全公民館で、地域課題の解決のためのワークショップが開催、または開催にむけた検討を実施。各館での取組の情報共有。	全公民館で、地域課題の解決のためのワークショップが開催、または開催にむけた検討を実施。各館での取組の情報共有。	全公民館で課題解決ワークショップを開催ワークショップを経て、課題解決の取組につながった事例5件	「3計画の基本方針(2)」の成果指標に反映させるため、ワークショップを経て、実際の取組につながった件数の把握に努めることとする。
		ウ 公民館での市民活動等の展示や発表の機会の提供	平成32年度までに全館で実施	-	公民館での取組状況の調査について検討した。	公民館での展示・発表情報の発信 展示・発表等を行いたい団体と公民館とのマッチング	公民館での展示・発表情報の発信 展示・発表等を行いたい団体と公民館とのマッチング	全館で市民活動等の発信機会の提供	

	具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	1	2	3	4	5	備考	
				28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度		
基本 施策 4	ESD・市民協働推進センターによる市民協働の推進	ア 市民協働推進モデル事業の支援	平成32年度には、全モデル事業の評価が100点満点中80点以上	7事業に伴走支援を実施した。(80点以上の評価は全体の42.9%)	8事業に伴走支援を実施した。(80点以上の評価は全体の25.0%)	市民協働推進モデル事業の支援 評価80点以上の事業を60%	市民協働推進モデル事業の支援 評価80点以上の事業を80%	市民協働推進モデル事業の支援 全事業の評価80点以上		
		イ 市民等からの協働提案制度の運営	平成32年度に、協働による取組に向けたマッチングの結果、実際の取組につながった件数 20件	ワークショップ等により25件のマッチングを行った。そのうち、9件が実際の取組につながった。	ワークショップ等により57件のマッチングを行った。そのうち5件が実際の取組につながった。	協働による取組に向けたマッチング件数 30件 実際の取組につながった件数 15件	協働による取組に向けたマッチング件数 35件 実際の取組につながった件数 17件	協働による取組に向けたマッチング件数 40件 実際の取組につながった件数 20件	実際の取組につながった20件には、公民館での取組件数を含む。また、「3基本方針(3)」の成果指標に反映させるため、マッチング件数の把握に努めることとする。	
		ウ 課題解決ワークショップ等の開催	平成32年度まで、毎年4回開催	課題解決のためのワークショップを4回開催した。合計297人が参加した。	課題解決のためのワークショップを4回開催した。合計211人が参加した。	4回開催	4回開催	4回開催		
		エ 区づくり推進事業(地域活動部門)の支援	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア		
		オ 市民活動の広域展開支援	平成32年度に、ノウハウ移転制度の創設	-	広域展開のニーズ把握のためのアンケートを実施。「つながる協働ひろば」により、市民活動団体の「こんなことでできます」情報の発信を支援	ノウハウ移転制度の検討 情報発信の継続とマッチング支援	ノウハウ移転制度の制度設計 情報発信の継続とマッチング支援	ノウハウ移転制度の試行 情報発信の継続とマッチング支援		
基本 施策 5	① 多様な主体で課題解決を考える場の提供	ア 課題解決ワークショップ等の開催(再掲)	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ		
		イ 公民館での課題解決ワークショップ等の開催(再掲)	3-①-イ	3-①-イ	3-①-イ	3-①-イ	3-①-イ			
	② 市民活動等の展示・発表機会の創出	ア 公民館等での市民活動等の展示や発表の機会の提供(再掲)	3-①-ウ	3-①-ウ	3-①-ウ	3-①-ウ	3-①-ウ	3-①-ウ		
		③ インターネットを活用した多様な主体の交流や協働の促進	ア 団体検索サイトへの登録団体及び登録情報の拡充	平成32年度に、サイトを積極的に活用する登録団体200団体	「おokayま団体検索サイト」の登録団体 586団体 そのうち、積極的活用団体 170団体	「おokayま団体検索サイト」の登録団体 611団体 そのうち、積極的活用団体 180団体	積極的活用団体180団体	積極的活用団体190団体	積極的活用団体200団体	積極的活用団体とは、市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」の「団体検索サイト」に登録し、活動PRを掲載するとともに、1年間に1度以上の団体情報の更新をしている団体をいう。
			イ 「協働でこんなことができます！」リストの作成・掲載	平成32年度に、50団体を掲載	-	「つながる協働ひろば」に、「協働でこんなことができます！」リストを掲載する団体 9団体	同 30団体	同 40団体	同 50団体	
ウ 「仲間みつかる協働コーナー」等でのマッチング	平成32年度に、協働による取組にむけたマッチング件数40件	-	「つながる協働ひろば」の「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数 9件 協働による取組にむけたマッチング件数 23件	「つながる協働ひろば」の「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数 40件 協働による取組にむけたマッチング件数 30件	「つながる協働ひろば」の「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数 50件 協働による取組にむけたマッチング件数 35件	「つながる協働ひろば」の「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数 60件 協働による取組にむけたマッチング件数 40件	取組目標は、「3基本方針(3)」の成果指標に同じであり、サイト上のマッチング数ではない。Cそのため、マッチングのもとになる情報掲載数の把握に努めることとした。なお、「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数には、「こんなことができます！」リストの件数を含む。			
④ コミュニティハウスを活用した地域住民の交流や社会課題解決の促進	ア コミュニティハウスの活用事例の紹介	平成32年度まで、コミュニティだよりを毎年1回発行	コミュニティ協議会の代表者会議で先進事例2件の紹介を行った。 コミュニティだよりを1回発行し、15事例を掲載した。	コミュニティ協議会の代表者会議で先進事例1件の紹介を行った。 コミュニティだよりを1回発行し、1事例を掲載した。	コミュニティだよりを1回発行	コミュニティだよりを1回発行	コミュニティだよりを1回発行			
基本 施策 6	① インターネットを活用した地域の社会課題発信	ア 市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」での情報発信	平成32年度に、岡山市の社会課題に関する情報を20件掲載	「つながる協働ひろば」に「岡山の課題発見コーナー」を新設した。2件の課題を掲載した。	「岡山の課題発見コーナー」に3件の課題を掲載した。 広域での課題掲載コーナーを新設し、3件の課題を掲載した。	「岡山の課題発見コーナー」に掲載する課題 10件	「岡山の課題発見コーナー」に掲載する課題 15件	「岡山の課題発見コーナー」に掲載する課題 20件		
		② 多様な主体で課題解決を考える場の提供	ア 課題解決ワークショップの開催(再掲)	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ		
基本 施策 7	① 地域資源の有効活用による課題解決の促進	ア 市民協働ポータルサイト「つながる協働ひろば」での情報発信	資源情報を掲載	-	活用したい地域資源情報の収集と発信の方法を検討した。	「つながる協働ひろば」でのコーナーの検討	「つながる協働ひろば」での情報発信	「つながる協働ひろば」での資源情報の発信		
		イ 活用方法を考えるワークショップの開催	平成32年度に、1回開催	-	活用したい地域資源の情報収集と活用方法を考えるワークショップの開催方法を検討した。	活用したい地域資源の情報収集と活用方法を考えるワークショップの開催方法の検討	地域資源の活用を考慮するワークショップの開催	地域資源の活用を考慮するワークショップを年1回開催		

	具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	1	2	3	4	5	備考	
				28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度		
基本 施策 8	① 支援情報の収集・発信	市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」で助成金・補助金情報を発信	平成32年度まで、発信する支援情報を増加させる	岡山市の地域活動支援情報の調査を実施した。	「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金ナビ」に官民の助成金・補助金情報及び、新たに「岡山市市民活動支援事業一覧表」を掲載した。	「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金ナビ」の発信情報を増やす	「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金ナビ」の発信情報を増やす	「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金ナビ」の発信情報を増やす		
		各課の協働施策実態調査の実施	平成32年度までに、すべての協働関係課で協働施策を実施	-	すべての協働関係課に協働施策の実態調査及びヒアリングを実施した。	すべての協働関係課において協働施策の実施	すべての協働関係課において協働施策の実施	すべての協働関係課において協働施策の実施	すべての協働関係課において協働施策の実施	計画に定めた目標値は「協働関係課63課で協働施策の実施」となっているが、本年度機構改革により関係課は64課となっており、今後も変動することが考えられるので数を記載しないこととした。
基本 施策 9	① 多様な主体との協働による市の施策の推進	協働推進員等職員の市民協働推進に関する研修の実施	平成32年度に、全所属長が年1回、市民協働に関する研修等に参加する	協働推進本部(63課長等)で市民協働推進に関する研修会を1回開催した。	協働推進本部会議及び研修会1回、協働委員会及び研修会を1回開催した。	協働推進本部会議・協働推進員の研修会を開催	協働推進本部会議・協働推進員の研修会を開催	全所属長が年1回市民協働に関する研修等に参加		
		協働推進リーフレットの作成	平成32年度まで、毎年5件以上の協働事例を掲載	-	「つながる協働ひろば」市民協働モデル事業の協働事例を8件紹介した。	5件以上の協働事例を掲載した協働推進リーフレットを作成	5件以上の協働事例を掲載した協働推進リーフレットを作成	5件以上の協働事例を掲載した協働推進リーフレットを作成		
基本 施策 10	① 市との協働により効果を高めることができるモデルとなる事業の指定と支援措置	補助金の交付による市民協働推進モデル事業の実施・評価	平成32年度に、全モデル事業の評価が100点満点中80点以上	7事業に伴走支援を実施した。(80点以上の評価は全体の42.3%)	8事業に伴走支援を実施した。(80点以上の評価は全体の25.0%)	市民協働推進モデル事業の実施	市民協働推進モデル事業の実施	市民協働推進モデル事業の実施	市民協働推進モデル事業の実施	全事業の評価80点以上
		ESD・市民協働推進センターによる市民協働推進モデル事業の支援(再掲)	4-①-ア	4-①-ア	4-①-ア	4-①-ア	4-①-ア	4-①-ア	4-①-ア	
		市民協働推進モデル事業報告会の開催と事業の成果・課題の発信	平成32年度まで、毎年1回の報告会を開催。また市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」による情報発信を継続	平成27年度事業の報告会を開催した。121人が参加。「つながる協働ひろば」に、全モデル事業の概要を掲載した。	平成28年度事業の報告会を開催した。95人が参加。「つながる協働ひろば」に、全モデル事業の概要を掲載した。	報告会を1回開催	報告会を1回開催	報告会を1回開催	報告会を1回開催	「つながる協働ひろば」に全モデル事業の概要を掲載
基本 施策 11	① 多様な主体からの市への協働提案制度の活用	市民等からの協働提案制度の運営(再掲)	4-①-イ	4-①-イ	4-①-イ	4-①-イ	4-①-イ	4-①-イ		
		解決したい地域の社会課題についての個別協議の場の設定	平成32年度に、協働による取組に向けたマッチングの結果、実際の取組につながった件数 20件	6件の提案があり、ESD・市民協働推進センターにより、個別協議の場を設定した。	ESD・市民協働推進センターにより、個別協議の場の設定。実際の取組につながった件数5件	解決したい地域の社会課題についての個別協議の場の設定	解決したい地域の社会課題についての個別協議の場の設定	解決したい地域の社会課題についての個別協議の場の設定	取組目標は、「3計画の基本方針(2)」に同じ	
基本 施策 12	① 表彰制度「おかやま協働のまちづくり賞」の新設・普及	優れた取組の表彰	平成32年度まで、毎年10件以上の応募件数	表彰制度を新設。20件の応募があった。	第2回おかやま協働のまちづくり賞を実施。13件の応募があった。	「協働のまちづくり賞」の募集・表彰	「協働のまちづくり賞」の募集・表彰	「協働のまちづくり賞」の募集・表彰		
		表彰された取組の周知広報	毎年度「つながる協働ひろば」等で取組紹介	表彰された取組を「つながる協働ひろば」で紹介した。協働のまちづくり展を開催し取組を紹介した。	「つながる協働ひろば」で紹介動画の作成・掲載	「つながる協働ひろば」で紹介動画の作成・掲載	「つながる協働ひろば」で紹介動画の作成・掲載	「つながる協働ひろば」で紹介動画の作成・掲載		
基本 施策 13	① 条例の普及促進	協働推進リーフレットの作成(再掲)	平成32年度まで、毎年5件以上の協働事例を掲載	(市民のひろば特集号を29年4月号で発行)	9-①-ウ	9-①-ウ	9-①-ウ	9-①-ウ		
		市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」での情報発信	関係情報の継続発信	「岡山市協働のまちづくり条例をみんなで活かそう」コーナーを新設した。	条例に関する施策の動きや関係情報を随時発信した。	条例に関する施策の動きや関係情報を随時発信する。	条例に関する施策の動きや関係情報を随時発信する。	条例に関する施策の動きや関係情報を随時発信する。		
		協働を広くPRする啓発イベントの開催	平成32年度まで、毎年1回開催	-	協働のまちづくり展を開催した。1回(2日間)	協働のまちづくり展を開催	協働のまちづくり展を開催	協働のまちづくり展を開催	協働のまちづくり展を開催	
		市民協働フォーラムの開催	平成32年度まで、毎年2回開催	市民協働フォーラムを2回開催した。	市民協働フォーラムを2回開催した。	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	